

## 日 誌 (昭和59年7月)

## 【国 内】

- 4日 ○引受証券会社、事業債(7月債)の発行条件改定を公表
- 6日 ○「雇用保険改正法」、衆議院本会議で可決成立(8月1日実施)
- 17日 ○日本銀行、7～9月のマネーサプライ見通しを公表
- 25日 ○臨時行政改革推進審議会、「当面の行政改革推進方策に関する意見(一國の行財政改革と地方行革の推進一)」を政府に提出
- 27日 ○政府、59年度産米買入価格の引上げを決定
- 30日 ○政府、長期国債の発行条件の改定を公表  
○引受証券会社、事業債(8月債)の発行条件の改定を公表  
○国債募集引受シ団、在日外銀6行を10月よりシ団メンバーに加えることを決定
- 31日 ○政府、60年度概算要求基準を閣議了承  
○大蔵省、58年度一般会計決算を公表

## 【海 外】

- 3日 ○フランス政府、84年改訂経済見通しおよび85年暫定経済見通しを公表
- 6日 ○米国、国庫債務限度額を引上げ  
○イタリア、為替管理を小幅緩和
- 7日 ○香港、預貸金金利を引上げ
- 9日 ○英国大手市中銀行、貸出基準金利を引上げ(9.25→10.0%)
- 10日 ○次期B I S総裁決定  
○O P E C第70回総会、基準原油価格の維持等を決定
- 12日 ○英国大手市中銀行、貸出基準金利を引上げ(10.0→12.0%)  
○レーガン大統領、財政赤字削減法(Deficit Reduction Act of 1984)に署名
- 18日 ○ニュージーランド、為替レート切下げ
- 19日 ○次期E C委員長内定  
○イタリア、債券強制保有率を引下げ  
○フランス、ファビウス内閣発足  
○英国ロンドン証券取引所、株式売買仕法改革案を会員に提示
- 20日 ○イタリア、金融機関の短期対外借入れ規制を実施
- 25日 ○米国連邦準備制度理事会、85年マネーサプライ目標値等を公表
- 26日 ○F D I C等、コンチネンタル・イリノイ経営支援計画を公表
- 28日 ○英国、新労働組合法成立
- 31日 ○フランス、為替管理を一部緩和